

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 グリーンファーム

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	農作業	弁当加工作業	軽作業	施設外就労
収益	就労支援事業収益	14,237,420 0	4,123,203	5,101,511	3,451,926	1,560,780
	就労支援事業活動収益 計	14,237,420	4,123,203	5,101,511	3,451,926	1,560,780
費用	就労支援事業費	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814
	期首製品(商品)棚卸高	0				
	当期就労支援事業製造原価	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814
	当期就労支援事業仕入高	0				
	合 計	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814
	期末製品(商品)棚卸高	0				
費用	差 引	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814
		0				
就労支援事業活動費用 計		22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814
就労支援事業活動増減差額		▲ 8,030,293	▲ 6,949,032	163,112	▲ 1,184,339	▲ 60,034

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

※ 着色セルは入力不要(自動計算)

(表4)就労支援事業明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 グリーンファーム

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	農作業	弁当加工業	軽作業	施設外就労	適宜行を増やしてください。
I 材料費						
1. 期首材料棚卸高	6,000			6,000		
2. 当期材料仕入高	4,732,022	1,907,496	2,316,571	507,955	0	
計	4,738,022	1,907,496	2,316,571	513,955	0	
3. 期末材料棚卸高	3,960			3,960		
当期材料費	4,734,062	1,907,496	2,316,571	509,995	0	
II 労務費						
1. 利用者賃金	15,266,627	7,633,313	2,289,994	3,816,657	1,526,663	
2. 利用者工賃	0					
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0					
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0					
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0					
6. 法定福利費	109,256	54,000	19,456	28,000	7,800	
当期労務費	15,375,883	7,687,313	2,309,450	3,844,657	1,534,463	
III 外注加工費						
(うち内部外注加工費)	0					
当期外注加工費	0	0	0	0	0	
IV 経費						
1. 福利厚生費	0					
2. 旅費交通費	0					
3. 器具什器費	0					
4. 消耗品費	0					
5. 印刷製本費	0					
6. 水道光熱費	398,328	220,728	177,600			
7. 車両費燃料費	782,880	469,728	54,801	180,063	78,288	
8. 修繕費	81,720	81,720				
9. 通信運搬費	0					
10. 受注活動費	0					
11. 会議費	0					
12. 損害保険料	107,180	53,590	16,077	32,150	5,363	
13. 貸賃料	311,000	311,000				
14. 図書・教育費	0					
15. 租税公課	59,092	49,092	900	6,400	2,700	
16. 減価償却費	417,568	291,568	63,000	63,000		
17. 雑費	0					
当期経費	2,157,768	1,477,426	312,378	281,613	86,351	
当期就労支援総事業費	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814	
期首仕掛品棚卸高	0					
合 計	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814	
期末仕掛品棚卸高	0					
就労支援事業費	22,267,713	11,072,235	4,938,399	4,636,265	1,620,814	

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと